

事業番号	08 01 07	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策費			担当課	部局	観光部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-4 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・局・室	山岳高原観光課		
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 1 選ばれる観光地づくり		E-mail	<a href="mailto:mt-tourism@pref.nagano.lg.jp">mt-tourism@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	S38 ~		
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	3000m級の山々を数多く抱える全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止及び救助体制の整備を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全に登山を楽しむことのできる環境の確立を目指す。												
現状 (予算編成時)	<p>○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関・団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進</p> <p>○平成26年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者71万人、遭難件数272件(前年比28件減)、遭難者数301人(前年比27人減)</p> <p>○平成27年の遭難件数及び遭難者数(暫定)は前年を下回ったが過去3番目の多さであり、依然として高水準で推移</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や関係団体等と一体となった取り組みが不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立											
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)												
	<p>○長野県への来訪者の多い首都圏や県内登山口において、登山者への啓発・直接指導を実施</p> <p>○隣接する富山県・岐阜県との連携を通じ、特に遭難の多い北アルプスにおける登山者への啓発を充実</p> <p>○安全登山のための啓発物品を作成、グレーディングを普及、セルフチェック登山を普及 ⇒増加している遭難件数に歯止めをかけ、減少に転させる。</p>												
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H28実施内容		H28								
					(補正前)	(2月補正)	(補正後)						
	澗沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、澗沢山岳総合相談所の維持管理を委託する。		2,301		2,301						
	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故の未然防止、迅速な救助活動の推進のため長野県遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出		33,446		33,446						
	消耗品、コピー代、運送料等	直接	経常事務費		155		155						
	山岳観光推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動を推進する。		3,086		3,086						
	澗沢山岳総合相談所修繕	直接	澗沢山岳総合相談所の屋根天井、雪崩防止策の修繕		2,185		2,185						
活火山登山者安全対策設備整備	補助金	火山の山頂等の山小屋の強化(進捗状況を検討し、実施を先送り)		2,732	-2,732	0							
		合計		43,905	-2,732	41,173							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28補正後	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標		
		当初予算	46,677	58,739	43,905		目標	成果	達成状況				
		補正予算	5,215	3,365	-2,732		遭難件数	272件	261件	250件以下			
		合計(A)	51,892	62,104	41,173		遭難人数	301人	280人	270人以下			
	Aの財源	一般財源	34,323	48,547	24,248								
		県債											
		国庫支出金											
		その他	17,569	13,557	16,925								
	決算額(B)	51,886	61,425										
概算人件費	職員数(人)	0.10	2.00	2.00									
	概算人件費(C)	826	16,516	16,516									
概算事業費(B(A)+C)	52,712	77,941	57,689										
要求からの主な変更点	要求どおり												